

ISSN0286-312X

専修大学社会科学研究所月報

No. 617

2014. 11. 20

鈴木寛 元文部科学副大臣インタビュー： 教育に関するガバナンスの基本方向、そして文部科学省とのこと

広瀬 裕子

目 次

はじめに	1
第1部 教育ガバナンスの基本方向	2
1 教育委員会改革を問題提起した - ガバナンスの5つの主体がバラバラ	2
2 カスタマイズとタイミングを可能にする「適正教育行政サイズ」は?	4
3 ガバメント、コミュニティ、マーケット、それぞれのソリューション	5
4 地方行政の適正行政サイズ - トライアルを進めたが	8
5 適正規模が可能にする卒「近代」	13
第2部 副大臣時代のこと	15
1 戦後初めて、文科省予算が国交省予算を上回った	15
2 通産省のノウハウと方法論を文科省に移転した	17
3 本気で反撃してきた財務省 義務教育費国庫負担金	19
4 文科省の交渉方法も変わっていく?	20
5 政権交代: それ以前にすり合わせは始めていた	23
6 どんなに良い制度でもうまくやれない1割 ルール、ロールそしてツール	24
7 対立図式から卒業しなければ メディア・イノベーションをやりたい	24
8 熟議をするのは「当事者性の再認識」のため	25
9 ジャーナリズムのプロフェッショナル教育をやってこなかったツケ	27
10 メディアが欲しがらる政治ネタとメディアの情報に乗る政治家	29
11 民主党政権 最初は政府主導、後半は党主導	30
12 組織リテラシーがある大臣はうまくいく	32
13 政治家とメディアの癒着 そして飛ばし記事とガセネタの悪循環スパイラル	33
おわりに	35
編集後記	39